



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社

コード番号 6988 URL <http://www.nitto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柳楽 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 塩路 信也 TEL 06-6452-2101

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	179,336	14.2	19,854	21.7	17,084	11.0	12,040	10.4
25年3月期第1四半期	157,072	-	16,314	-	15,391	-	10,910	-

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 21,670百万円 (458.5%) 25年3月期第1四半期 3,880百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	73.02	72.84
25年3月期第1四半期	66.33	66.23

※ 当第1四半期連結累計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は四半期決算短信（添付資料）5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）に基づき、前年同期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、25年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	754,011	484,109	63.8
25年3月期	740,949	491,105	65.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 481,140百万円 25年3月期 488,179百万円

※ 当第1四半期連結累計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は四半期決算短信（添付資料）5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）に基づき、前期末については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	50.00	-	50.00	100.00
26年3月期	-	-	-	-	-
26年3月期（予想）	-	50.00	-	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	374,000	14.8	46,000	42.6	46,000	47.2	32,000	47.5	194.42
通期	765,000	14.0	96,000	40.2	96,000	42.9	67,000	53.3	407.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成25年3月期の財務数値に対して遡及処理を行っているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） ー、除外 ー社 （社名） ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	173,758,428株	25年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	8,814,933株	25年3月期	8,938,734株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	164,891,826株	25年3月期1Q	164,490,730株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における経済環境は、欧州では債務危機に起因した景気低迷が続き、中国では内需や輸出の伸び悩みにより減速感が強まりました。一方、米国では住宅市場の回復や雇用環境の改善などから景気回復の動きが見られました。また、日本においても金融政策による円高是正や株式市場の回復、個人消費の持ち直しなどにより景況感の改善が見られました。

このような経済環境のもと、日東電工グループは当年度を「越える年」として位置づけ、一人ひとりがこれまでの意識を越えて果敢にチャレンジすることで、世界で戦う実力を身につけるべく対応を開始しました。スマートフォン（多機能携帯電話）やタブレット端末など需要が確実に見込める市場に向けオプトロニクスやインダストリアルテープ（基盤機能材料）製品を拡販しました。また、自動車市場に対しては、生産台数の回復を逃すことなく捉え、インダストリアルテープ製品を中心に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は前第1四半期と比較し14.2%増（以下の比較はこれに同じ）の179,336百万円に、営業利益は21.7%増の19,854百万円となりました。経常利益は、11.0%増の17,084百万円、四半期純利益は10.4%増の12,040百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

自動車業界向けは、生産台数の回復に伴い堅調に推移しました。エレクトロニクス業界向けは、シーリング材料がスマートフォン向けに新規採用されたことなどにより好調に推移しました。一方、電子部品向け粘着テープは、国内電子部品メーカーの多くが、一部顧客の需要減の影響を受けたため、そのあおりを受けました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープ、保護材料やフッ素樹脂製品は、全体的に堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は67,244百万円、営業利益は3,283百万円となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、液晶用光学フィルムがテレビ向けでは、中国エコ家電補助金制度の終了による需要減速の影響を受けました。スマートフォンやタブレット端末向けでは、一部顧客の生産調整などもありましたが、本用途全体では引き続き堅調に推移しました。加えて、タッチパネル用透明導電性フィルムがスマートフォンやタブレット端末向けに拡大したため情報機能材料全体としては、順調に推移しました。プリント回路は、パソコンの需要低迷が継続したためHDD（ハード・ディスク・ドライブ）市場が回復に至らず影響を受けました。一方、スマートフォン用ディスプレイの国内需要回帰の動きに対応した結果、順調に推移したため、全体では好調に推移しました。プロセス材料は、主にスマートフォンやタブレット端末で使用される半導体市場が堅調であったため製造工程用テープが好調でした。

以上の結果、売上高は109,106百万円、営業利益は16,508百万円となりました。

③ メディカル&メンブレン

メディカル（医療関連材料）は、医薬品である経皮吸収型テープ製剤の一部製品が顧客による生産調整の影響を受けました。一方で米国における核酸医薬グループ会社の売上が拡大しました。なお、6月に製造販売承認を取得しました高血圧治療用テープ製剤（ピソノテープ）は、当第1四半期において先行投資の状況が継続しましたが、第2四半期以降に業績寄与する見込みです。メンブレン（高分子分離膜）は、中国やインド等、新興国向け一般工業用需要の鈍化や過去に受注した海外向け海水淡水化案件の出荷一巡のため厳しい環境でしたが、きめ細かいマーケティング活動と円安効果等により全体としては堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は8,536百万円、営業損失は35百万円となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円 比率：%)

		前第1四半期	当第1四半期	
		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	前年 同期比
		売上高	売上高	
イン ダ ス ト リ ア テ ル プ	基盤機能材料	61,439	67,244	9.4
	営業利益	3,756	3,283	△12.6
オ ブ ト ロ ニ ク ス	情報機能材料	76,781	90,705	18.1
	プリント回路	11,371	13,653	20.1
	プロセス材料	5,986	4,747	△20.7
	計	94,139	109,106	15.9
	営業利益	12,502	16,508	32.0
メ デ& イ メ カ ン ル ブ レ ン	メディカル	3,432	3,478	1.3
	メンブレン	4,812	5,057	5.1
	計	8,245	8,536	3.5
	営業利益	△56	△35	—
全 社 ・ 消 去	売上高	△6,751	△5,550	—
	営業利益	111	97	△12.9
合 計	売上高	157,072	179,336	14.2
	営業利益	16,314	19,854	21.7

※当第1四半期より会計方針を一部変更しております。前第1四半期については遡及適用後の財務数値となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は13,061百万円増加し、754,011百万円となりました。また、純資産は6,995百万円減少し、484,109百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.9%から63.8%になりました。

主な増減は資産の部では、現金及び預金が10,685百万円減少、商品及び製品が2,479百万円増加、仕掛品が2,593百万円増加、固定資産が19,254百万円増加しました。負債の部では、主に会計方針の変更により退職給付に関連する負債が20,527百万円増加しました。

(参考) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	12,002	9,105
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,597	△15,732
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,205	△7,146
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,961	2,893
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,762	△10,880
VI 現金及び現金同等物の期首残高	145,712	152,275
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006	608
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	131,956	142,003

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年4月30日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（収益認識方法の変更）

当社及び一部の連結子会社における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、顧客への納品時点での認識に変更いたしました。この変更は、新たな業務システムの導入を契機として社内体制を見直した結果、納品時点で収益を認識する環境が整ったものと判断し、収益認識時点をより適切にするために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる前第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について給付算定式基準を適用し、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額を、その他包括利益累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が18,462百万円、利益剰余金が2,348百万円それぞれ減少しておりますが、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

（有形固定資産の減価償却方法並びに耐用年数の変更）

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。また、あわせて、当第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を変更いたしました。

この変更は、平成25年度から開始する新中期経営計画により、当社グループの事業のグローバル化が進展し、海外生産比率が今後高まっていくことが想定されること、及びこれを契機として当社グループ内の会計処理の統一を図る観点から、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、近年、主要な設備の稼働状況が安定していることから、定額法及び変更後の耐用年数を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断して行ったものであります。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,095	206,410
受取手形及び売掛金	160,786	158,648
商品及び製品	23,057	25,537
仕掛品	43,176	45,769
原材料及び貯蔵品	17,337	18,999
その他	22,395	21,881
貸倒引当金	△825	△416
流動資産合計	483,022	476,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,675	221,531
機械装置及び運搬具	367,045	384,880
工具、器具及び備品	40,299	41,126
土地	19,647	19,738
建設仮勘定	20,045	21,556
減価償却累計額	△449,322	△461,341
有形固定資産合計	213,391	227,491
無形固定資産		
無形固定資産合計	13,963	17,856
投資その他の資産		
その他	30,703	31,966
貸倒引当金	△131	△133
投資その他の資産合計	30,572	31,833
固定資産合計	257,926	277,181
資産合計	740,949	754,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,101	89,471
1年内償還予定の社債	—	50,000
短期借入金	11,137	12,196
未払法人税等	13,915	4,478
役員賞与引当金	308	112
その他	62,220	69,099
流動負債合計	175,683	225,358
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	987	1,001
退職給付引当金	19,757	—
退職給付に係る負債	—	40,285
役員退職慰労引当金	374	226
その他	3,042	3,030
固定負債合計	74,161	44,543
負債合計	249,844	269,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,170	56,179
利益剰余金	439,650	441,100
自己株式	△32,405	△31,957
株主資本合計	490,198	492,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,901	2,314
繰延ヘッジ損益	△1,638	△361
為替換算調整勘定	△2,282	4,895
退職給付に係る調整累計額	—	△17,815
その他の包括利益累計額合計	△2,019	△10,966
新株予約権	773	683
少数株主持分	2,152	2,285
純資産合計	491,105	484,109
負債純資産合計	740,949	754,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	157,072	179,336
売上原価	111,110	125,948
売上総利益	45,962	53,387
販売費及び一般管理費	29,647	33,533
営業利益	16,314	19,854
営業外収益		
受取利息	55	82
受取配当金	58	65
作業屑収入	313	380
受取保険金及び配当金	157	352
雑収入	396	655
営業外収益合計	982	1,536
営業外費用		
支払利息	215	240
為替差損	1,005	3,543
雑損失	684	522
営業外費用合計	1,905	4,306
経常利益	15,391	17,084
特別利益		
固定資産売却益	26	22
特許関連収入	450	—
その他	—	4
特別利益合計	476	26
特別損失		
固定資産売却損	20	0
固定資産除却損	476	126
特別退職金	40	87
その他	55	30
特別損失合計	593	245
税金等調整前四半期純利益	15,273	16,865
法人税等	4,257	4,739
少数株主損益調整前四半期純利益	11,016	12,126
少数株主利益	106	86
四半期純利益	10,910	12,040

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,016	12,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	412
繰延ヘッジ損益	828	1,277
為替換算調整勘定	△7,554	7,192
退職給付に係る調整額	—	647
持分法適用会社に対する持分相当額	△183	14
その他の包括利益合計	△7,135	9,544
四半期包括利益	3,880	21,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,822	21,555
少数株主に係る四半期包括利益	57	115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	メディカル & メンブレン	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	60,967	87,917	7,897	156,782	289	157,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	471	6,221	347	7,041	△7,041	—
計	61,439	94,139	8,245	163,824	△6,751	157,072
セグメント利益(営業利益)	3,756	12,502	△56	16,202	111	16,314

(注) セグメント利益の調整額 111百万円には、セグメント間取引消去による 54百万円、その他 57百万円が含まれております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	メディカル & メンブレン	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	66,675	104,282	8,028	178,985	350	179,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	569	4,824	507	5,901	△5,901	—
計	67,244	109,106	8,536	184,887	△5,550	179,336
セグメント利益(営業利益)	3,283	16,508	△35	19,756	97	19,854

(注) セグメント利益の調整額 97百万円には、セグメント間取引消去による 61百万円、その他 35百万円が含まれております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜